



SOKA University Discover your potential

2022 年度

事業報告書

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

学校法人 創価大学



目次

○法人の概要	1
○事業の概要	11
・ 学校法人創価大学	11
・ 創価大学	15
・ 創価女子短期大学	26
○財務の概要	32

法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人創価大学

創立者 池田大作先生



1928年1月2日東京都生まれ。創価学会名誉会長、創価学会インタナショナル（SGI）会長。創価大学・創価女子短期大学のほか、アメリカ創価大学、創価学園、民主音楽協会、東京富士美術館、東洋哲学研究所、戸田記念国際平和研究所などを創立。平和、文化、教育の推進に尽力。世界各国の指導者、知識人との対話を続けている。

国連平和賞をはじめ、ブラジル南十字国家勲章、オーストリア共和国学術・芸術最高勲位栄誉賞、ケニア口承文学賞、桂冠詩人の称号などや海外の諸大学、学術機関から名誉博士号などの名誉学術称号を受ける。

学校法人創価大学

理事長 田代康則



1952年、福岡県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒業。1977年、創価大学大学院経済学研究科修士課程修了。1977年～1990年、創価学会本部。1990年、創価大学事務局入社。

総務部長、理事、副理事長を経て、2004年より学校法人創価大学理事長を務める。

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

- 住所：〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地
- 電話番号：042-691-2211（代表）
- FAX番号：042-691-9300（代表）
- ホームページURL：<https://www.soka.ac.jp/>

2. 建学の精神

(1) 創価大学

創価大学学長 鈴木将史



1959年、東京都生まれ。東京大学理学部数学科卒業、同大学院博士課程単位取得満了退学。愛知教育大学数学教育講座助手・助教授を歴任。2007年より創価大学教育学部児童教育学科教授。国際協力機構（JICA）数学教育専門家としてカンボジアへ渡航多数。2022年から学長を務める。法人副理事長。専門は確率論、算数・数学教育、発展途上国の数学教育。

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の三つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚

しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たなる地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であり、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of humankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

(2) 創価女子短期大学

創価女子短期大学学長 水元 昇



1956年、熊本県生まれ。1978年に創価大学経済学部卒。同大学院経済学研究科・博士後期課程満期退学。創価女子短期大学経営科講師、准教授、教授を経て、入試部長、学生部長、現代ビジネス学科長、副学長を歴任。2019年から学長を務める。法人常任理事。専門は経営学。

【建学の指針】

知性と福德ゆたかな女性
自己の信条をもち人間共和をめざす女性
社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともに幸福を実現しゆく人格を育む。

3. 学校法人の沿革

1964(昭和39). 6	創価大学設立構想発表
1971(46). 4	創価大学開学(経済・法・文学部)
1975(50). 4	大学院開設(経済学・法学・文学研究科修士課程)
1976(51). 4	経営・教育学部、通信教育部(経済・法学部)、別科開設
1977(52). 4	大学院博士課程開設(経済学・法学・文学研究科)
1982(57). 4	通信教育部(教育学部)開設
1985(60). 4	創価女子短期大学(経営科・英語科)開学
1986(61). 4	大学院文学研究科教育学専攻(修士課程)開設
1987(62). 2	創価大学ロサンゼルス分校開校(現・アメリカ創価大学)
1988(63). 4	文学部人文学科開設
1989(平成元). 4	大学院文学研究科教育学専攻(博士課程)開設
1990(2). 4	文学部日本語日本文学科・外国語学科(中国語専攻・ロシア語専攻)開設
1991(3). 3	池田記念講堂落成
1991(3). 4	工学部(情報システム学科・生物工学科)開設
1992(4). 4	大学院文学研究科人文学専攻(修士課程)開設
1994(6). 4	大学院文学研究科人文学専攻(博士課程)開設
1995(7). 4	大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程)開設
1997(9). 4	大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程)開設
1999(11). 5	本部棟竣工
2003(15). 4	工学部環境共生工学科設置 工学部(情報システム工学科・生命情報工学科)名称変更
2004(16). 4	専門職大学院法務研究科(法科大学院)開設 創価女子短期大学(現代ビジネス学科・英語コミュニケーション学科)名称変更
2007(19). 4	文学部人間学科(1学科7専修)に改組。大学院工学研究科(環境共生工学専攻)開設。大学院工学研究科(情報システム工学専攻・生命情報工学専攻)名称変更
2008(20). 4	専門職大学院教職研究科(教職大学院)開設
2009(21). 4	大学院文学研究科国際言語教育専攻(修士課程)開設
2013(25). 4	看護学部看護学科開設
2013(25). 6	中央教育棟竣工
2014(26). 4	国際教養学部国際教養学科開設
2015(27). 4	工学部を「理工学部」へ改組。「共生創造理工学科」を設置
2018(30). 4	大学院国際平和学研究科国際平和学専攻(修士課程)開設。通信教育部文学部開設。創価女子短期大学が2学科から1学科となり、国際ビジネス学科開設
2020(令和2). 4	工学研究科を「理工学研究科」に名称変更 「生命情報工学専攻」を「生命理学専攻」に改組
2022(令和4). 4	大学院教育学研究科教育学専攻(修士課程・博士課程)開設

4. 設置する学校・学部・学科等、および学生数の状況（2022年5月1日現在）

（1）創価大学

（学部）

学 部	学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
経 済	経 済	1971	190	165	796	828
経 営	経 営	1976	190	190	812	878
法	法 律	1971	240	219	976	1,021
文	人 間	2007	350	309	1,480	1,580
教育	教 育	1976	80	72	320	349
	児童教育	1976	100	86	400	413
工	生命情報工	1991	-	-	-	-
	環境共生工	2003	-	-	-	-
理工	情報システム工	1991	80	85	320	359
	共生創造理工	2015	100	81	400	388
看護	看護	2013	80	77	320	329
国際教養	国際教養	2014	90	81	360	360
合 計			1,500	1,365	6,184	6,505

（大学院）博士後期課程

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
経済学	経済学	1977	5	2	15	4
法学	法律学	1977	3	0	9	4
文学	英文学	1977	5	3	15	6
	社会学	1977	5	0	15	3
	教育学	1989	-	-	4	5
	人文学	1994	4	1	12	4
教育	教育学	2022	2	1	2	1
工学	生命情報工	1997	-	-	-	6
理工学	情報システム工学	1997	4	1	12	10
	生命理学	2020	5	4	15	10
	環境共生工学	2007	5	3	15	18
合 計			38	15	114	71

(大学院) 博士前期課程

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
経済学	経済学	1975	15	1	30	11
法学	法律学	1975	15	4	30	9
文学	英文学	1975	10	0	20	0
	社会学	1975	10	4	20	11
	教育学	1986	-	-	15	12
	人文学	1992	8	3	16	12
教育学	教育学	2022	15	10	15	10
工学	生命情報工	1995	-	-	-	0
理工学	情報システム工学	1995	30	28	60	68
	生命理学	2020	15	14	30	24
	環境共生工学	2007	25	25	50	43
合計			143	89	286	200

(大学院) 修士課程

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
文学	国際言語教育	2009	15	12	30	26
国際平和学	国際平和学	2018	16	12	32	25
合計			31	24	62	51

(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
法務	法務	2004	28	23	84	43
教職	教職	2008	25	15	50	25
合計			53	38	134	68

(通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
経済	経済	1976	1,000	44	4,200	733
法	法律	1976	1,000	47	4,200	714
文	人間	2018	750	112	3,200	1,764
教育	教育	1982	650	84	2,600	1,700
合計			3,400	287	14,200	4,911

(日本語・日本文化教育センター)

課程	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
日本語研修	1976	35	17	35	19
特別履修	2011	40	10	40	25
合計		75	27	75	44

(2) 創価女子短期大学

学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
国際ビジネス	2018	250	90	500	249
英語コミュニケーション	1985	-	-	-	-
合計		250	90	500	249

5. 収容定員充足率 (2022年5月1日現在)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
創価大学 (学部)	117.4%	114.1%	112.7%	110.5%	105.2%
創価大学 (大学院)	71.6%	65.8%	67.4%	66.6%	65.4%
創価大学 (通教)	45.9%	43.3%	43.2%	44.8%	34.6%
創価大学 (日本語・日本語研修課程)	116.0%	77.3%	72.0%	37.3%	58.7%
創価女子短期大学	117.2%	110.0%	89.8%	73.6%	49.8%

6. 役員（2022年5月1日現在）

（1）理事および監事

定員：理事12人、監事2人 現員：理事12人、監事2人

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職
理事長	田代 康則	1995年4月1日	常勤	学校法人創価大学理事長
副理事長	秋谷 芳英	2022年4月1日	常勤	学校法人創価大学 本部事務局長
副理事長	鈴木 将史	2022年4月1日	常勤	創価大学学長
常任理事	水元 昇	2019年4月1日	常勤	創価女子短期大学学長
常任理事	神立 孝一	2019年4月1日	常勤	創価大学副学長
常任理事	小山内 優	2022年4月1日	常勤	創価大学副学長
常任理事	青田 求	2022年4月1日	常勤	学校法人創価大学 大学事務局長
理事	金澤 敏雄	2016年4月1日	非常勤	宗教法人創価学会責任役員
理事	高柳 洋子	2016年4月1日	非常勤	
理事	寺崎 広嗣	2016年4月1日	非常勤	宗教法人創価学会 国際総局総局長
理事	武田 芳明	2019年4月1日	非常勤	東日印刷株式会社 代表取締役社長
理事	中川 恵夫	2019年4月1日	非常勤	学校法人創価学園常任理事・ 東京学園長
監事	山地 昌和	1998年4月1日	非常勤	公認会計士
監事	成田 吉道	2022年4月1日	非常勤	弁護士

（2）役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和4年4月1日から東京海上日動火災保険株式会社の経営責任総合補償特約条項付帯会社役員賠償責任保険に加入した。

○契約者

学校法人 創価大学

○被保険者

記名法人…学校法人創価大学

個人被保険者…理事・監事、評議員、法人外派遣役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

○補償内容

（1）役員（個人被保険者）に関する補償 法律上の損害賠償金、争訟費用等

（2）記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

○支払い対象とならない主な場合：法律違反に起因する対象事由等

○保険期間中総支払限度額：5億円

7. 評議員（2022年5月1日現在）

定員25～29人、現員28人（上記理事12人を含む）

氏名	就任年月日	主な現職
田中 亮平	2002年4月1日	創価大学副学長
西浦 昭雄	2019年4月1日	創価大学副学長
萩本 直樹	2013年4月1日	聖教新聞社代表理事
飯塚 敏雄	2016年5月24日	学校法人創価学園常任理事・事務局長
小関 博文	2019年4月1日	公益財団法人東洋哲学研究所常務理事
高見 和徳	2022年4月1日	パナソニック株式会社客員
榊井 眞二	2022年4月1日	弁護士
星野 康二	2022年4月1日	株式会社スタジオジブリ代表取締役会長 兼社長
関田 一彦	2022年4月1日	創価大学副学長
鈴木 美華	2022年4月1日	創価大学法学部長
玉井 秀樹	2022年4月1日	創価大学文学部教授
永石 貴美子	2016年4月1日	
河合 利子	2019年4月1日	
池ヶ谷 浩二郎	2019年4月1日	学校法人創価大学 企画部部长
上田 大作	2019年4月1日	学校法人創価大学キャリアセンター部長
近藤 重弘	2022年4月1日	学校法人創価大学大学事務局次長

8. 教職員の概要（2022年5月1日現在）

（1）教員

	本務		兼務	
	人数	平均年齢	人数	平均年齢
大学	364	53歳	315	54歳
短大	15	50.6歳	26	53.6歳

（2）職員

	本務		兼務	
	人数	平均年齢	人数	平均年齢
大学	256	43歳	16	62歳
短大	16	47歳	1	75歳

事業の概要

I. 学校法人創価大学

2022年度に行われた学校法人における事業の概要は、次のとおりです。

1. キャンパス整備について

本年度については、以下の整備を行った。

(1) キャンパス整備計画

① 駅伝部新学生寮の建設工事・別途工事（予算：950,643千円 決算：950,279千円）

駅伝部新学生寮のスポーツ関連機材・什器備品等の別途工事を実施し、完了した。

② 特定天井等耐震化改修工事（予算：87,857千円 決算：87,857千円）

大規模な天井をもつ特定建築物の耐震化工事を行う計画に基づき、本年度は、池田記念講堂の耐震化改修工事の準備として、第三者機関による天井評定取得のための設計業務を進めた。

③ 外壁落下対策改修工事（予算：32,319千円 決算：32,318千円）

タイル外壁の建物については定期的に調査および落下防止の対策が必要であり、本年度はニューロワール食堂の外壁落下対策改修工事を実施し、完了した。

④ 滝山寮の解体工事（予算：480,702千円 決算：480,700千円）

運用を終了した滝山寮の解体工事を実施し、完了した。

⑤ その他（予算：577,165千円 決算：575,236千円）

昨年度に引き続き、教育学部棟マルチメディア教室の映像・音響設備の更新工事、池田記念講堂および本部棟などの空調設備更新工事、その他、必要に応じて各施設・設備等の整備、改修工事を実施した。

2. 管理運営

(1) 職員組織・人事制度改革検討委員会

職員の評価制度（“SEEP”：Soka Encouragement and Evaluation Program）では、役職・勤続年数等に合わせた目標を設定し、その達成度合や改善等をもとに評価している。本年度は、評価者・被評価者を対象とした学内ヒアリングや評価方法の見直し等、制度の改善に取り組んだ。

(2) 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度も内部監査室は監査計画に基づき各種の監査を行った。科学研究費補助金、スーパーグローバル大学創成支援事業、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）などの公的資金監査を実施した。また、テーマ監査として、本学における主要な14委員会に関する、会議の規程の整備・会議資料・議事録の保管状況の確認を行った。

コンプライアンス推進室では、競争的研究費等の運営・管理に関わる全教職員に対するコンプライアンス教育の実施や啓発活動に教職協同で取り組んだ。

(3) 大学ホームページ等を通じたコミュニケーション活動の強化

国内外の受験生やその保護者をはじめ、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の強化を目的に、大学・短期大学ホームページやソーシャルメディア、動画コンテンツ、広報イベント等を通じた情報発信に取り組んだ。また、教育成果や教学に係る取り組み状況など教育の質に関する情報、経営に関する情報についてはホームページを通じて積極的に公開した。その他、ブランドガイドラインに基づき、一貫性および統一性のあるメッセージの発信をとおり、ブランディングの浸透への取り組みを進めた。

(4) 認証評価の結果をふまえての取り組み

【創価大学】

2021年度、公益財団法人大学基準協会による大学認証評価を受審し、「適合」と認定された。協会が定める基準のうち「理念・目的」、「教育課程・学習成果」、「教員・教員組織」、「学生支援」、「教育研究等環境」、「社会連携・社会貢献」に関する取り組みについて6つの「長所」を取り上げられた。一方で、改善課題として①学位授与方針について、②大学院の収容定員に対する在籍学生数比率について、それぞれ指摘を受けた。①学位授与方針については、本年度、全学的に学位授与方針を含めた3つのポリシーの見直しを行った。②大学院の収容定員に対する在籍学生数比率については、全ての研究科が毎年の自己点検・評価を通じて志願者状況の推移および改善に向けた取り組みを点検することが学内決定された。

【創価女子短期大学】

創価女子短期大学では2021年度、一般財団法人大学・短期大学基準協会による短期大学認証評価を受審し、「適格」と認定された。評価結果では、協会が定める基準のうち「建学の精神」、「内部質保証」、「教育課程」、「学生支援」、「物的支援」に関する取り組みについて9つの「特に優れた試みと評価できる事項」を取り上げられた。一方で、「向上・充実のための課題」

として挙げられた評価報告書の記載方法の不備については、本年度、ALO（認証評価連絡調整責任者）を中心に事務室のチェック体制を強化した。今後も教学委員会を中心に改善を図り、自己点検・評価活動へのより一層の組織的な対応とさらなる教育の充実に取り組む。

3. 寄付事業

「創価大学創立50周年・創価女子短期大学開学35周年記念寄付事業」については、1. 「創立50周年記念事業基本計画の推進」、2. 「スーパーグローバル大学創成支援事業の基金化」、3. 「創価女子短期大学の教育環境の整備」を目的に8月末まで約2年間にわたって事業を実施した。コロナ禍の厳しい経済状況にも関わらず、卒業生・保護者をはじめ、多くの皆様よりご支援を賜り、目標額15億円を超えて30億円を達成し、無事終えることができた。

また、昨年度に「創価大学スポーツ振興寄付」を設置し、本学の強化スポーツクラブの硬式野球部・陸上競技部駅伝部・柔道部の合宿・遠征等の活動にかかる経費や、選手の練習施設・設備等の充実などを目的とした寄付を募集した。

その他、学校法人創価大学に関する情報は以下の通りである。

- ・ 学校法人創価大学中長期計画
<https://www.soka.ac.jp/about/managementplan>
- ・ 個人情報保護に関する本学の取り組みについて
<https://www.soka.ac.jp/privacy/>
- ・ 学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/harassment/>
- ・ 公的研究費の不正使用防止に関する取り組みについて
<https://www.soka.ac.jp/research/center/ethics/prevention>
- ・ 防災対策
<https://www.soka.ac.jp/about/efforts/usr/disaster/>
- ・ ソーシャルメディア利用ガイドライン
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/sns-guide/>

Ⅱ. 創価大学

1. 主な教育・研究の概要

(1) 卒業後の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

創価大学は教育目標の達成に向け、学部並びに全学的な教育研究組織において、

- 知識基盤：幅広い知識と高度な専門性
- 実践的能力：知識を社会に応用する力とコミュニケーション力
- 国際性：多様性を受容する力と他者との協働性
- 創造性：統合する力と創造的思考力

を身につけた世界市民となるべき人材の育成に取り組んでいる。

創価大学は、所定の期間在学し、学士課程を通じて上記の知識・技能並びに態度を身につけ、所定の単位を修得しGPA基準を満たした学生に学位を授与する。

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

創価大学は、創造的人間の育成を目標とし、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識・技能並びに態度を修得させるために、大学全体として実施する共通科目と、各学部が実施する専門科目を、学士課程教育機構のもとに体系的に編成し、講義、演習、実習等を適切に組合せた教育を提供する。創価大学が提供する全科目にコースナンバーを付与し、順次性と体系性を明示している。

創価大学は入学者が自立した学習者となっていけるように、初年次に初年次セミナー、学術文章作法、外国語等の基礎・導入科目を開講している。初年次教育推進室が入学前教育を含めた大学全体として、その編成・調整をはかっている。また、創価大学は学生が将来を意識しながら主体的な学びを実践できるように、1年次から4年次にかけて順次性を意識したキャリア科目を提供している。

創価大学は、全学自己点検・評価委員会を通じて共通科目・専門科目におけるコースナンバーや科目配置の妥当性と、直接・間接評価手法を用いて測定したラーニング・アウトカムズ（学修成果）の達成状況を点検・評価し、それをプログラム・レベルや授業レベルにおける教育改善や、カリキュラムの見直し等につなげることで内部質保証が機能するよう取り組んでいる。

(3) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

創価大学はディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則って「創造的人間」の育成をめざしている。そこで創価大学は入学を希望する者に対して、本学の教育理念を理解し、高等学校までの教育で育成が期待される「学力の三要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）にわたる基礎的な学習能力を備えていることを求める。それらの能力を多面的に評価することを基本方針として入学試験を実施する。具体的には、

1. 創価大学の教育理念を理解し、自身の目的観に照らして本学での学習を希望すること。総合型選抜（PASCAL入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）ではそのことを出願資格とし、「面接試験」においてもそれを評価する。
2. 高等学校までの教育において到達目標とされるところの基礎学力を習得していること。総合型

選抜（PASCAL入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）、一般選抜の大学共通テスト利用入試、全学統一入試、一般入試（以下一般選抜）、そして外国人入試では、そうした基礎学力、即ち、知識・技能、思考力、判断力等を評価する。

3. 基礎的な英語能力を有すること。創価大学の入試において英語能力を重視する。特に一般選抜のうち大学共通テスト利用入試、全学統一入試では英語の得点配分を他科目より高く設定する。また、学校推薦型選抜（公募推薦入試）、一般選抜では、実用英語能力の一定レベル以上の資格・スコア等を英語の点数として換算する措置を取る。
4. 諸問題の解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。総合型選抜（PASCAL入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）においては「書類審査」と「面接試験」を実施し、高等学校等までの取り組みにおける主体性、協働性、学習意欲を評価する。また総合型選抜（PASCAL入試）では「グループ・ディスカッション」、「小論文」により、協働性、表現力等を評価する。一般選抜においては、主体性、協働性に関する高等学校等までの取り組みについて出願時に記入を求め、入学後の修学指導等に活用する。

（４）学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）

①創価大学のアセスメント・ポリシー

創価大学は、大学全体のディプロマ・ポリシー（知識基盤、実践的能力、国際性、創造性）の達成を目指し、機関・プログラム・授業の各レベルおよび課外活動においてアセスメントを実施し、教育改善に活用する。

機関（大学全体）レベルにおいては、直接指標として①GPAの推移、②TOEIC得点の変化、③語学基準達成者数の推移、④就業力測定試験の変化等を活用する。また、間接指標として①留学・課外ラーニング・アウトカムズの測定、②学生生活アンケート、③AP事業による３段階のアセスメント、④進路決定率等を活用する。

②創価大学のアセスメント・プラン

アセスメント項目 (ディプロマ・ポリシー等)	アセスメント指標（実施時期）
知識基盤：幅広い知識と高度な専門性	・ GPAの推移（各セメスター）
実践的能力：知識を社会に応用する力とコミュニケーション力	・ TOEIC得点の変化（入学時と４年次） ・ 語学基準達成者数の推移（各年度） ・ 就業力測定試験の変化（１年次と４年次）

<p>国際性：多様性を受容する力 と他者との協働性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外大学での単位取得者数、国際ボランティア数の推移 ・ 留学・課外ラーニング・アウトカムズの測定 ①寮生活（4月と1月） ②クラブ活動（執行部を対象：4月と1月） ③短期海外研修（研修出発前と帰国後） ④長期留学（留学出発前と帰国後）
<p>創造性：統合する力と創造的 思考力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ AP事業によるアセスメント（3段階） ・ バリュー・ルーブリック「創造的思考力」による測定 （2018年度より共通科目「世界市民教育科目群」の一部にて 測定開始）
<p>授業レベルでの全学的な取り 組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の授業評価アンケート（セメスター） ・ 授業外学修時間の変化（セメスター） ・ 教員による授業の到達目標に関する自己評価報告書の提出 （3年に1回以上）
<p>その他の全学的な取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進路決定率（卒業直後の5月） ・ 学生生活アンケート（1～4年次）

・ 各学部および大学院の三つのポリシーについて
<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>

2. 中長期計画の進捗・達成状況等について

(1) 「Soka University Grand Design 2021-2030」（2021年度～2030年度）について

2021年度より本学の新たな10か年の中長期計画として、「Soka University Grand Design 2021-2030」の取り組みを開始した。これは、創立50周年を目指した2010年度～2020年度までの「創価大学グランドデザイン」から次の10年にむけ、将来構想とその実現に向けた重点施策を示すものである。

「価値創造を実践する『世界市民』を育む大学」とのテーマを掲げ、4つの戦略分野（教育、研究、SDGs、ダイバーシティ）を掲げ、それを推進するため、経営基盤強化策として「中長期財政計画」「キャンパス整備」などのプロジェクトに取り組んでいる。

また、この中長期計画を推進するため、学長ヴィジョンを単年度の事業計画として位置づけている。毎年度の達成・実現度を年度末に総括し、その過程で次年度学長ヴィジョンを策定するサイクルを回し、グランドデザインと学長ヴィジョンを連動させながら2030年度を目指して各種事業を推進している。



・「Soka University Grand Design 2021-2030」

<https://www.soka.ac.jp/sgd2030/jp/index.html>

(2) 本年度の進捗・達成状況について

新たなブランドデザインでは、全 50 計画のうち開始時期を計画的に 3 段階に分けており、本年度は 31 計画について取り組みを進めた。

本年度より開始した各計画の評価は下表の通りである。取り組みの概要については、「事業の概要（法人）」、「事業計画の進捗・達成状況（創価大学）」にて述べる。

※ A・・・達成、B・・・一部達成、C・・・未達成

区分	戦略分野	事業計画	評価
大学	教育	世界市民教育科目の充実	A
		価値創造教育を学ぶ授業の充実	A
		世界市民教育のカリキュラム・マップ化	A
		SDGsを体系的に学ぶ副専攻制度の導入	A
		世界市民教育に関する本学の実践事例の発信とネットワークの形成	A
		「世界市民教育に関するシンポジウム」の開催	A
		データサイエンス科目の全学必修化	A
		副専攻「データサイエンス」の拡充	A
	研究	国際的評価を高める特色ある重点的研究テーマの創出	A
		途上国における循環型社会研究（文理融合型）の推進-PLANE3Tプロジェクト	A
		世界市民教育に関する国際共同研究の推進	A
		創価教育に関する刊行物の発刊	A
		「創立者の語らいポータル」の構築	A
	SDGs	全学SDGsプロジェクトの推進	A
		SDGs達成に貢献する人材育成とネットワーク構築	A
		SDGs達成に貢献する学際的研究の創出・実施支援	A
		UNHCR難民高等教育プログラム(RHEP)等による難民への就学支援とサポートの充実	A
		UNDP（国連開発計画）やFAO（国際連合食糧農業機関）等との連携強化	B
		国連アカデミック・インパクトの活動を通じたSDGsの推進	A
		ESDに寄与する教員養成プログラム開発とユネスコスクール支援	A
	ダイバーシティ	戦略的グローバルネットワーク形成	A
		グローバル・モビリティ～多様な価値観が集まるグローバルキャンパス構築	A
		グローバル・ラーニング～国際的に通用する教育プログラムの充実	A
		グローバル・アドミニストレーション～グローバル化に対応したマネジメントの整備	A
		女性教員比率20%を各学部において達成	A
		女性職員比率40%の達成と維持	B
		女性管理職比率の目標設定と達成	B
	法人	経営基盤の構築	中長期財政計画の策定と遂行
キャンパス整備計画の策定と遂行			B
新たなブランド体系指針の作成			A
広報戦略の策定と多角的な情報発信によるブランディングの推進			A

3. 事業計画の進捗・達成状況

2022年度に創価大学学長ヴィジョンで掲げた事項への実施状況は、次のとおりである。

【1】教育

(1) 世界市民を育むカリキュラムの充実

本年度より共通科目と看護学部が新しいカリキュラムでスタートした。共通科目では、創立の精神を学ぶ科目を充実させるとともに、世界市民教育科目群を「平和・人権・環境・開発」と「サービスマナー・リーダーシップ科目」に分け、学生の履修に役立つよう工夫した。他の7学部については、明年度からの新しいカリキュラムへの準備を進めた。さらに、世界市民教育という観点から関連科目を体系化したカリキュラムマップを作成した。



(世界市民教育科目の充実を図る)

(2) SDGsを推進する教育の展開

本年度のシラバスより、科目とSDGs17項目との関連性について記載している。学生がSDGsとの結びつきが強い科目を知り、計画的に履修できるようにするため、カリキュラムマップを作成した。また、明年度からのSDGs副専攻化に向け、各学部代表者からなるワーキング・グループで検討を重ねた。

(3) データサイエンス教育の体系化

本年度より共通科目に「数理・データサイエンス・自然科目群」を設け、「データサイエンス入門」の全学必修化を開始した。また、昨年度に文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に本学が認定されたことを受け、データサイエンス副専攻を軸に、入門レベルからデータを活用した演習レベルまで学生が段階的に学んでいけるような仕組みを構築した。



(段階的に学修できる教育プログラムを提供)

(4) 教育力向上と学生の成長を目指した取り組み

昨年度より3か年計画で全学展開しているティーチング・ポートフォリオを推進し、教員の授業の振り返りと教育力向上に取り組んだ。併せてティーチング・ポートフォリオの作成を通じて見えてくる各教員の教育課題を把握・検討し、学部として教育力向上に努めた。また、学生による学習ポートフォリオや「学びの集大成」についても、学修成果の可視化を進める意味から、学部ごとに活用を推進した。

（5）ディプロマ・ポリシーとアセスメント指標の見直し

全学と学部・研究科のディプロマ・ポリシーを見直し、学生の意見を踏まえた明快な表現にした。これに伴い学修成果の達成度を測定するアセスメント指標についても見直しを進めた。また、本学として認証評価を起点とした自己点検サイクルを確立し、全学をあげてさらなる教育改善に取り組んだ。

【2】研究活動

（1）重点研究の推進

本学における重点研究テーマを創出することを目指すべく、特色ある優れた研究や、SDGs達成に貢献する学際的な研究を支援する「創価大学重点研究推進プロジェクト」を新設した。また、国際学術論文の増加および競争的研究費の獲得の中核拠点として、「創価大学重点研究拠点制度」を新設し、これら独創的かつ先端的な研究を推進する研究施設を支援する枠組みを整備した。その他、本学の研究活動を学内外に広く発信し、研究者間の交流を活発化させることを目指して、国の研究業績システムである「researchmap」と、本学ホームページや教員業績システム等の連携強化に取り組んだ。



（最先端の糖鎖研究を推進）

（2）国際競争力の強化

研究成果の幅広い普及に繋げ、国際的評価を高めるため、国内外の研究機関と共同で進めている大型研究プロジェクトを推進した。また、「Soka University Grand Design 2021-2030」で掲げた、研究者ネットワークの組織化を目指した「Soka University Fellow（仮称）制度の創設」や、海外で実績のある研究者を招聘する「客員教員受け入れによる国際共同研究支援」について、各制度の実施に向けた協議を進めた。

（3）外部資金獲得の強化

研究の大型化を促すため、科研費の大型種目に応募した研究者に対して助成する制度を新設した。また、戦略的な競争的研究費の獲得を目指して、セミナーの充実や、申請書類のチェックを強化するなどの機能強化に取り組んだ。また、競争的研究費に係る国の制度改善への対応を万全に行い、研究者が意欲的にこれらの対象事業に応募できる環境整備を進めた。その他、文系分野の研究者や研究組織が、中型・大型の研究費に積極的に応募できるよう、制度設計などの環境整備にも着手した。

（4）研究基盤の強化

本年度より実施している個人研究費の算定基準および傾斜配分制度等の点検・見直しを行い、実効性を高めた。また、研究時間の確保に向けては、導入を検討しているURA（リサーチ・アド

ミニストレーター)について、本学の研究環境に応じた採用準備を行った。さらに、研究データの管理・利活用についての体制整備を進めた。

(5) 適正な研究活動の推進

研究活動における不正行為を防止すべく、全専任教員に対し、定期的に研究倫理教育教材「eAPRIN」の受講を促し、受講確認を行った。また、研究者倫理に関する規範意識の養成を目的として、本年4月より博士前期課程ならびに修士課程の全大学院生（専門職大学院を除く）に対するeラーニング教材を用いた研究倫理教育の必修科目を導入した。同時に、コンプライアンス教育の受講対象者を再確認し、学内における研究費不正使用防止に関する啓発活動の強化に取り組んだ。

(6) 創立者の思想・実践および創価教育に関する研究を推進

池田大作記念創価教育研究所は、創立者の思想・実践および創価教育の学術的研究を推進するために、以下の事業を推進した。

1. 第1回 世界市民教育シンポジウム（テーマ：“Restoring Learning to Daily Living: Global Citizenship and John Dewey”）の開催
2. 世界市民教育に関する国際共同研究の推進
3. 創価教育に関する刊行物の発刊のための翻訳等の推進
4. 創立者の語らいポータル構築の準備

その他、創立者の思想・実践、および創価教育の実践の記録を体系的に収集・整理・保存し、研究資料としての活用に努めた。

【3】SDGs

(1) 全学SDGsプロジェクトの推進

SDGs達成の推進に向けて、貢献度の高い取り組みや将来有望な取り組みを「創価大学SDGsグッドプラクティス」として採択し、支援した。また、学内のSDGsに関する認知度等を調査する「SDGsアンケート」の実施やSDGs達成に向けた取り組みについて、本学のホームページや広報誌「SUN」、「SDGsレポート」などで学内外に公表した。



(全学をあげて SDGs を推進)

(2) “SDGs目標達成に貢献する人材”の育成と、“SDGs学生・専門家・実務家ネットワーク”の構築と拡大

SDGs達成に貢献する人材ネットワーク・ロスター制度の構築を目指して、具体的な運用方法など、実現化に向けた検討・体制整備を行った。また、SDGs達成に貢献する人材の育成、専門家・実務家とのネットワークの構築を目的に、「第2回SDGs達成に向けた実践者と学生・教員の対話・ネットワーキング会合」を開催した。

（３）国連諸機関との連携強化

国連開発計画（UNDP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連食糧農業機関（FAO）、国際熱帯木材機関（ITTO）でのインターンシップ事業や平和講座の実施など協力事業を推進した。また、難民高等教育プログラム（RHEP）の受け入れおよび修了者の進路支援を推進した。さらに本学平和問題研究所で難民研究プロジェクトを発足させ、UNHCRと連携しながら研究会などを開催した。ユネスコスクール支援委員会の活動としては、海外のユネスコスクールとの連携を強化するとともに、地域に開いたSDGs講座等を定期的で開催し、ユネスコスクール関東ブロック大会を本学で開催した。そして、情報集約と発信の強化として、国連アカデミックインパクトのSDGs推進活動の情報を集約するためのプラットフォーム構築への検討を進めた。

（４）キャンパス運営におけるSDGs主流化・エネルギー計画の検討開始

昨年４月に気候非常事態宣言を発出し、2050年のカーボンニュートラルキャンパスを目指すこととなった。本年度は2025年の策定を目指し、カーボンニュートラル化への取り組み方針や達成へ向けたロードマップの検討を進めた。また、地域の自治体や企業等と連携した本学の取り組みも検討を開始した。

【４】ダイバーシティ

（１）グローバル化の推進

本年度は国内外諸機関と連携して、「価値創造×SDGs」Week（６月）、在京南部アフリカ開発共同体（SADC）による連続講座（春学期・共通科目「地域研究B」）、「世界市民教育シンポジウム」（10月）等を実施した。オンラインによる日本語教育については、海外在住の学生への授業等のほか、海外交流校からのニーズにも応え提供していきたい。



（「価値創造×SDGs」シリアルイベント）

（２）スーパーグローバル大学創成支援事業の継続・発展

２回目の中間評価で「S」を獲得したことを受け、９年目となる本年度は、次の最終年度に向け、外国人学生の募集・受け入れや本学学生の派遣について、オンラインを活用した「国際協働オンライン学習プログラム（COIL）」の活用などにより積極的に教育交流を推進した。

このCOILは文部科学省が昨年度に形成し、本学も複数のプロジェクトに参画している「大学の国際化促進フォーラム」のプロジェクトにおいて、関西大学と共にモジュール（科目群）の提供を開始した。また、プロジェクト「国際交流プログラムの効果の客観的評価テスト開発及びその普及」では、本



（グローバル化への取り組みを推進）

学は連携校として採択（幹事校・広島大学）され、今後国内をはじめ各大学・諸機関と幅広く連携し展開していく予定である。

（３）男女共同参画の取り組み

これまで本学の男女共同参画事業の推進および研究力の増強のため、「創価大学男女共同参画推進センター」においてさまざまな活動を行ってきた。さらに取り組みを進めるため、「創価大学ダイバーシティ・インクルージョン推進センター」に発展的に改組した。より多様性豊かなキャンパス環境構築に取り組んだ。

（４）社会人等の受け入れ推進

各種調査等によると、産業界は大学が提供する社会人向けの高度な教育に期待を寄せているといわれている。本学においては通信教育部で培ったオンライン教育の成果を生かし、「日本語教育」「データサイエンス」「AI」など、これからの社会で必要とされるプログラム、体制構築等について検討した。

創価大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

【教育研究上の目的と基本組織】

- ・教職員に関する情報
- ・学生に関する情報
- ・修学に関する情報

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

【教育研究環境（校地、校舎の施設・設備等）】

- ・キャンパス概要
- ・アクセス
- ・学生寮
- ・施設・設備

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

【学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援】

- ・修学支援
- ・海外留学、国際交流支援
- ・進路支援
- ・心身の健康に関する支援

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

【社会連携・社会貢献】

- ・大学施設の利用
- ・他大学等との連携
- ・産官学連携

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

【大学運営に関わる情報】

- ・財務情報
- ・学長ヴィジョン
- ・グランドデザイン
- ・自己点検・評価、大学認証評価

<https://www.soka.ac.jp/about/>

【その他の教育情報について】

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

Ⅲ. 創価女子短期大学

1. 主な教育・研究の概要

(1) 卒業後の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

国際ビジネス学科では、以下の学識や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（短期大学士）を授与する。

1. 知識・理解：地球市民として求められる英語力や教養を身につけ、ビジネスに関する知識を修得している。
2. スキル：ビジネススキル、コミュニケーションスキル、情報リテラシーを身につけ、活用できる。
3. 思考・判断：ビジネスと英語の知識やスキルを活用して、問題解決に必要な思考力や判断力を身につけている。
4. 関心・意欲・態度：目標を定め、実行し、評価できる自己管理能力を身につけ、多様な価値を尊重しながら、他者や社会に貢献するチームワーク力が発揮できる。

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を達成するために、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成している。教育課程として、グローバル社会における女性のエンパワーメントを目指した「教養科目」と、ビジネスの専門知識とスキルをバランスよく修得できる「専門科目」を配置している。

特に初年次教育として、建学の指針および本学が目指す教育への理解を深める「創立の精神を学ぶⅠ・Ⅱ」（教養科目）と、大学での学びを知り、主体的、協働的な学びができる「基礎ゼミナール」（専門科目）、および「女性とキャリア形成」（教養科目）を必修にしている。

1. 教養科目では、仕事と生活、女性としての生き方を学ぶ「ライフデザイン科目」、地球市民としての意識を培い、SDGs について学ぶ「地球市民科目」、および「外国語科目」、「ICT 科目」、「キャリア教育科目」、「創価教育科目」の科目群を置いている。
2. 専門科目には、「ビジネス共通科目」と、4つの分野の科目群（「ビジネスホスピタリティ科目」、「簿記・会計科目」、「情報科目」、「グローバル科目」）を配置している。

<1>ビジネス共通科目

「ビジネス共通科目」では、4つの科目群の学びの土台となる企業経営、経済、簿記、マーケティング等の基礎知識を修得する。能動的学修による「入門ゼミナール」、「ゼミナールA・B」の科目を置き、国際ビジネスの課題を様々な視点から学び、問題解決に必要な能力を身につけることができる。

<2>4つの科目群

- ①「ビジネスホスピタリティ科目」では、「ビジネス実務の基礎」、「オフィスワーク」、「販売とサービス」、「観光とビジネス」等の科目を置き、グローバル化するビジネスの各分野の知識や実務を学びます。「秘書検定中級」、「ビジネス文書検定中級」の科目は、検定試験の中級合格を目指し、そのスキルを身につけることができる。

- ②「簿記・会計科目」では、企業の会計情報を分析し、企業活動に活かすための知識を学修するために、「経営分析論」、「現代会計学」、「コーポレートファイナンス論」等の科目を置いている。また「現代簿記」、「原価計算論」では、企業活動について組織的に記録・計算・整理するための知識とスキルを身につけ、「簿記検定初級」、「簿記検定中級」では、検定試験の合格を目標に、実践力を高めることができる。さらに、「パーソナルファイナンス」では、個人の金融・経済活動について学び、「FP初級」「FP中級」で資格取得を目指すことができる。
- ③「情報科目」では、ビジネス社会の情報技術の動向、情報が持つ社会的価値等を学ぶ「情報社会とビジネス」、「ビジネスと情報システム」の科目を置いている。さらに、「情報データ分析入門」、「メディア表現Ⅰ・Ⅱ」等の演習を通し、情報やデータを収集・分析する手法や、それをビジネス書類やプロモーション動画、Web ページ等に表現するスキルを身につけ、活用することができる。
- ④「グローバル科目」では、グローバル社会で求められる英語力を養成する。「Global BusinessⅠ・Ⅱ」、「World Today」、「Discussion on Current TopicsⅠ・Ⅱ」の科目では、グローバル化するビジネスや環境、開発、人権等について学ぶ。Business Englishを習得するための「English for Service and Sales」、「Business Presentation Skills」等では、特にコミュニケーション力、プレゼンテーション力を身につける。また「English for Academic PurposesⅠ・Ⅱ・Ⅲ」では、Academic Englishの読解力、表現力を高める。
3. 海外での語学研修で取得した単位を認定する「海外研修科目」、および各種資格・検定試験の上級合格をもって単位を認定する「資格認定科目」を設置している。
4. 各授業科目の成績は、定期試験による判定の他に、授業時試験、レポート、プレゼンテーション等により評価する。
5. 本学科で要請される能力の達成度は、個々の学生における単位取得状況、GPA、資格、検定試験の取得状況等の直接的評価、および学修成果に対する達成度アンケートによる間接的評価により測定する。

(3) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

創価女子短期大学はディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則って、平和と調和の社会の建設に貢献する女性リーダーの育成を目指している。そこで本学を志望する者に対して、「建学の指針」を理解し、高等学校までの教育で育成が期待される「学力の三要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）にわたる基礎的な学習能力を備えていることを求める。それらの能力を多面的に評価することを基本方針として入学試験を実施する。

1. 創価女子短期大学の「建学の指針」を理解し、本学での学習を希望すること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、同窓生（子女を含む）推薦入試、公募推薦入試では、これを出願資格とし、「面接」において評価する。
2. 高等学校等までの教育において到達目標とされるところの基礎学力を習得していること。自

己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、同窓生（子女を含む）推薦入試、公募推薦入試、一般入試では、知識・技能、思考力・判断力等の基礎学力を評価する。

3. 様々な能力を身につけていること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、同窓生（子女を含む）推薦入試、公募推薦入試では、本学の指定する英語、簿記、情報処理、ビジネス実務等の一定レベル以上の資格およびスコア等を優遇する措置を取る。また、一般入試では、本学の指定する英語の一定レベル以上の資格およびスコア等を優遇する措置を取る。
4. 問題解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、同窓生（子女を含む）推薦入試、公募推薦入試では、「書類審査」と「面接」、「課題レポート（公募推薦入試）」において、高等学校等までの学習意欲や、取り組みにおける主体性・協働性、表現力等を評価する。
5. グローバル社会で活躍する強い意志を持ち、優秀な英語力を持っていること。自己推薦入試（英語選抜型）では英語能力を重視し、「書類審査」と「面接」で評価する。

2. 中期計画の進捗・達成状況等について

(1) 「創価女子短期大学中期計画」（2021年度～2025年度）について

短大では、2021年度～2025年度の「中長期計画」を策定し、その取り組みを開始した。「女性（あなた）が輝く未来を拓く」とのテーマを掲げ、4つの戦略分野（教育・研究、学生支援、入試・広報、進路・就職）を掲げ、それを推進するため、経営基盤強化策として「中長期財政計画」「キャンパス整備」などのプロジェクトに取り組んでいる。

・「創価女子短期大学中期計画」

<https://www.soka.ac.jp/swc/about/managementplan>

(2) 本年度の進捗・達成状況について

短大では10計画について取り組みを進めた。各計画の評価は下表の通りである。取り組みの概要については、「事業の概要（法人）」、「事業計画の進捗・達成状況（創価女子短期大学）」にて述べる。
 ※A・・・達成、B・・・一部達成、C・・・未達成

区分	戦略分野	事業計画	評価
短大	教育・研究	カリキュラムの改革	B
		海外研修の充実、資格取得の充実	B
		教育制度の改革	B
		教員の研究力の向上	B
	学生支援	SLSセミナーの充実	A
		寮生活支援の充実	C
		障害学生支援の充実と体制整備	A
	入試・広報	入試制度の見直し及び改善	A
各分野で活躍する卒業生特集小冊子の発刊		A	
進路・就職	進路・就職支援の拡充	B	
法人	経営基盤の構築	中長期財政計画の策定と遂行	A
		キャンパス整備計画の策定と遂行	B
		新たなブランド体系指針の作成	A
		広報戦略の策定と多角的な情報発信によるブランディングの推進	A

3. 事業計画の進捗・達成状況

2022年度に創価女子短期大学学長ヴィジョンで掲げた事項への実施状況は、次のとおりである。

【1】教育・研究

(1) カリキュラム改革

本年4月より新カリキュラムを開始した。教養科目については、グローバル社会における女性のエンパワーメントを目指した科目群と位置づけ、授業内容の改変や新たな科目を設けている。具体的には、ライフデザイン科目群と地球市民科目群を設け、ライフデザイン科目群には女性としての生き方・働き方を学ぶ「女性のためのライフプランニング」、「ワークライフバランス入門」、地球市民科目群にはSDGsやグローバル社会の動向を学ぶ「SDGsと経済社会」、「発展途上国の政治と経済」などを新設した。



(女性の活躍を目指し、教育内容を充実)

専門科目については、多彩な進路（就職・進学・留学・編入学等）に合わせ、従来のカリキュラムを発展させ、さらに4つの科目群の中に選択必修科目を設けて、集中的に専門知識を身につけることができるようにした。また「FP初級・中級」「税と社会保障」など、社会のニーズを踏まえた科目を新たに設けている。

本年度は、新カリキュラムに基づく授業実施を着実に進め、教育内容の定着に取り組んだ。また、進路に応じて効果的に学べるよう、履修モデルの整理を進めた。その他、「輝く女性育成」と「SDGs」の二つの推進については、課外でのセミナーやワークショップなどを実施した。

(2) 海外語学研修と資格取得教育の充実

海外語学研修については、本年度、フィリピン・ミリアムカレッジ語学研修はオンラインでの開催となり、SUA短期留学プログラムとオタゴ大学語学研修は現地での開催とすることができた。

さらに実りのある研修にするため、英語力の向上に加えて、国際ビジネス学科の専門的な学びとの連動性を確保できるよう努めた。海外語学研修の前後で履修すべき科目を明確にし、連動した学びの仕組みを整理し、英語力をさらに身につけることができるよう検討を開始した。また、SUA短期留学プログラムの授業内容等の改変、充実などの検討も開始することができた。

次に、資格取得教育の充実については、授業科目として、ファイナンシャルプランナーに関する科目を設けた。土曜講座とも連携して、さらなる資格取得を推進した。

また、TOEIC、MOSなど学習成果を測る指標としての資格取得を推進した。また、例えば、ホテル、ブライダル、医療事務など社会のニーズに合わせた資格講座の充実を目指して新たな資格の導入を検討した。

(3) 教育制度の改革

本年度は、クォーター制の導入、授業時間の見直し（100分制）など、集中的に学び、教育効果を上げる環境整備の検討に着手した。

(4) 教員の研究力の向上

昨年度は、研究活動ハンドブックの作成、研究費不正使用防止計画を制定した。本年度は、業務負担を軽減し研究時間の確保ため委員会等の定員を見直し・削減を行った。紀要についてはSDGs特集号を発刊した。教員の研究活動の活性化をはかり、研究環境の整備と外部研究資金獲得への挑戦を進めた。また、教育・研究業績を評価する仕組みの整備、研究費の傾斜配分について検討した。

【2】学生支援

(1) SLS(スチューデント・ライフ・サポート) セミナーの充実

課外で実施している「SLS(スチューデント・ライフ・サポート) セミナー」について、多くの短大生が豊かな教養を身につけられるよう内容の充実に取り組んだ。例年開催の内容に加え、「輝く女性育成推進企画セミナー」と共催して、短大生だけでなく、短大卒業生・東西の創価学園女子生徒にもオンライン等を利用して参加できる機会を提供した。

(2) 寮生活支援

充実した寮生活が送れるように寮生ひとりひとりの支援を充実させ、教職員による寮生活アドバイザー制度の試行実施を検討してきた。本年度は、コロナ禍の状況を見つつ、具体的な実施に向けての検討を進めた。

(3) 障害学生の支援体制の整備とサポート

本年度は、新たに制定した「創価女子短期大学障害学生支援規程」、「創価女子短期大学障害学生支援室管理運営規程」に基づき「障害学生支援室」を開室した。障害を持つ学生の修学および学生生活についての相談、授業における合理的配慮の申請を受け付けるなど、整備・充実に取り組んだ。

【3】入試・広報

従来の入試制度を分析し、入試制度の見直しおよび改善を図ってきた。本年度、新たに同窓生（子女を含む）推薦入試制度を開始した。

入試広報については、ホームページの充実に取り組み、発信できるコンテンツを増やした。また、ソーシャルメディア等を活用しての情報発信の強化など、本学の情報が受験者、卒業生にいきわたるよう取り組んだ。さらに、オープンキャンパスの充実、日常的な受験相談に対応できる体制を整備した。その他、各分野で活躍する卒業生特集小冊子（MY STORY）を発刊した。

【4】進路・就職

地域・社会の各分野で活躍する人材を育むためのキャリア支援の充実を目指し、インターンシップの推進、地方Uターン支援の強化、他大学への編入学の支援に取り組んでいく。

本年度はインターンシップに参加する学生の増加をはかり、就職活動、進路決定が円滑に進む仕組みについて検討した。地方Uターン支援については、地方の就職先企業の情報収集と開拓をさらに進めた。また、他大学への編入学の支援として論文や面接対策の充実に努めた。

創価女子短期大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

- ・教育研究上の目的

- https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/purpose/

- ・教育組織、教員数、各教員が有する学位・業績

- https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/teacher/

- ・入学者受入方針、入学者数、収容定員、在學生数、卒業生数、進学者数、就職者数、進学・就職状況・教員数

- https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/student/

- ・授業科目、授業方法・内容、年間の授業計画

- https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/class/

- ・学修成果に係る評価、卒業・修了認定の基準

- https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/degree/

- ・入学金・学費

- <https://www.soka.ac.jp/swc/admissions/fees/>

- ・奨学金

- <https://www.soka.ac.jp/swc/admissions/scholarship/>

- ・学生の修学、進路選択、心身の健康等に係る支援

- https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/support/

財務の概要

2022年度学校法人創価大学の決算および財務の状況について報告する（単位未満を四捨五入している関係で合計値が合わないことがある）。

1. 決算の概要

（1）貸借対照表関係

ア）貸借対照表の状況

貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部			
科 目	2022年度末	2021年度末	増 減
固定資産	223,187,729	208,846,015	14,341,714
有形固定資産	90,374,188	92,526,365	△ 2,152,176
土地	18,551,639	18,551,639	0
建物	60,411,631	61,761,598	△ 1,349,967
構築物	4,128,597	4,419,701	△ 291,104
教育研究用機器備品	2,165,828	2,211,987	△ 46,159
図書	4,668,921	4,610,962	57,959
建設仮勘定 他	447,572	970,477	△ 522,905
特定資産	95,426,640	94,790,643	635,997
第2号基本金引当特定資産	4,848,962	5,159,254	△ 310,292
第3号基本金引当特定資産	68,313,945	68,008,945	305,000
退職給与引当特定資産	3,908,192	3,894,311	13,881
減価償却引当特定資産	17,728,133	17,728,133	0
特定目的引当特定資産	627,408	0	627,408
その他の固定資産	37,386,900	21,529,007	15,857,893
有価証券 他	36,899,217	20,885,695	16,013,522
奨学金 他	487,684	643,313	△ 155,629
流動資産	20,301,790	33,238,436	△ 12,936,646
現金・預金	14,246,962	22,516,487	△ 8,269,525
短期有価証券 他	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000
その他	1,054,828	721,949	332,879
資産の部合計	243,489,519	242,084,452	1,405,067

負債の部			
科 目	2022年度末	2021年度末	増 減
固定負債	3,908,192	3,894,311	13,881
退職給与引当金	3,908,192	3,894,311	13,881
流動負債	3,148,413	3,331,754	△ 183,341
未払金	1,218,801	1,315,646	△ 96,844
前受金	1,607,680	1,651,988	△ 44,308
預り金 他	321,931	364,120	△ 42,189
負債の部合計	7,056,605	7,226,066	△ 169,461
純資産の部			
科 目	2022年度末	2021年度末	増 減
基本金	245,063,285	244,679,586	383,700
第1号基本金	170,661,378	170,272,387	388,992
第2号基本金	4,848,962	5,159,254	△ 310,292
第3号基本金	68,313,945	68,008,945	305,000
第4号基本金	1,239,000	1,239,000	0
繰越収支差額	△ 8,630,371	△ 9,821,199	1,190,828
純資産の部合計	236,432,914	234,858,386	1,574,528
負債及び純資産の部合計	243,489,519	242,084,452	1,405,067

貸借対照表では、「資産の部」、「負債および純資産の部」とともに2,434.9億円で前年度より14.1億円増加した。

資産の部は、有形固定資産が建物他の減価償却などで2.2億円減少し903.7億円となった。特定資産は、954.3億円で6.4億円増加した。その他の固定資産は有価証券等で158.6億円増加し、373.9億円となった。流動資産は、現金・預金等で129.4億円減少し、203.0億円となった。

負債の部は、未払金等で1.7億円減少し、70.6億円となった。

純資産の部は、基本金が3.8億円増加し、2,450.6億円となり、繰越収支差額は11.9億円増加し、△86.3億円となった。

イ) 貸借対照表の経年推移

貸借対照表5ヵ年推移

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	235,185	228,841	220,378	208,846	223,188
有形固定資産	98,421	96,204	93,501	92,526	90,374
土地	18,552	18,552	18,552	18,552	18,552
建物	67,640	65,179	62,416	61,762	60,412
構築物	5,447	4,976	4,508	4,420	4,129
教育研究用機器備品	1,952	2,380	2,338	2,212	2,166
図書	4,441	4,494	4,559	4,611	4,669
建設仮勘定 他	391	623	1,130	970	448
特定資産	96,268	96,280	95,772	94,791	95,427
第2号基本金引当特定資産	7,665	7,434	6,757	5,159	4,849
第3号基本金引当特定資産	66,749	66,754	67,504	68,009	68,314
退職給与引当特定資産	3,562	3,661	3,782	3,894	3,908
減価償却引当特定資産	17,728	17,728	17,728	17,728	17,728
特定目的引当特定資産	564	704	0	0	627
その他の固定資産	40,496	36,357	31,105	21,529	37,387
有価証券 等	39,375	35,414	30,303	20,886	36,899
奨学金 他	1,121	942	802	643	488
流動資産	8,068	13,836	20,864	33,238	20,302
現金・預金	7,324	12,135	16,190	22,516	14,247
短期有価証券 等	0	960	4,000	10,000	5,000
その他	744	742	674	722	1,055
資産の部合計	243,253	242,677	241,242	242,084	243,490
負 債 の 部					
科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定負債	3,584	3,661	3,782	3,894	3,908
長期借入金	23	0	0	0	0
退職給与引当金	3,562	3,661	3,782	3,894	3,908
流動負債	3,316	4,561	2,871	3,332	3,148
短期借入金	23	23	0	0	0
未払金	1,008	2,261	894	1,316	1,219
前受金	2,076	2,004	1,779	1,652	1,608
預り金 他	209	274	198	364	322
負債の部合計	6,900	8,223	6,653	7,226	7,057

純資産の部					
科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基本金	244,668	244,826	244,090	244,680	245,063
第1号基本金	169,224	169,609	168,589	170,272	170,661
第2号基本金	7,665	7,434	6,757	5,159	4,849
第3号基本金	66,749	66,754	67,504	68,009	68,314
第4号基本金	1,030	1,030	1,239	1,239	1,239
繰越収支差額	△ 8,315	△ 10,372	△ 9,501	△ 9,821	△ 8,630
純資産の部合計	236,353	234,454	234,589	234,858	236,433
負債及び純資産の部合計	243,253	242,677	241,242	242,084	243,490

資産の部は、5年間で2.4億円(0.1%)増加し2,434.9億円となった。有形固定資産が建物、構築物などで80.5億円(8.2%)減少した一方、特定資産、有価証券、現金・預金等の金融資産は82.8億円(5.7%)増加した。

負債の部は、66.5億円から82.2億円で推移している。短期未払金除けば、ほぼ横ばいとなっている。

純資産の部は、5年間で0.8億円(0.03%)増加し2,364.3億円となった。内訳は、基本金が4.0億円(0.2%)増で2,450.6億円に、また繰越収支差額は3.2億円(3.8%)減の△86.3億円となった。

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算式(×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	私大医歯系 除く平均 (2021)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	96.7%	94.3%	91.4%	86.3%	91.7%	85.9%
有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	40.5%	39.6%	38.8%	38.2%	37.1%	58.3%
特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	39.6%	39.7%	39.7%	39.2%	39.2%	22.9%
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	7.4	7.4	8.1	7.9	7.8	2.0
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	97.2%	96.6%	97.2%	97.0%	97.1%	88.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	243.3%	303.3%	726.7%	997.6%	644.8%	262.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	2.8%	3.4%	2.8%	3.0%	2.9%	12.0%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	352.8%	605.5%	910.0%	1363.0%	886.2%	373.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8%	99.6%	99.9%	99.8%	99.9%	97.3%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	48.3%	50.3%	51.8%	53.1%	54.5%	54.3%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	96.1%	95.3%	95.5%	95.5%	96.2%	78.4%

固定資産構成比率…固定資産の総資産に占める構成割合。

有形固定資産構成比率…有形固定資産の総資産に占める構成割合。

特定資産構成比率…特定資産の総資産に占める構成割合。

運用資産余裕比率…経常支出に対する「運用資産－外部負債」の割合。

純資産構成比率…純資産の「負債、純資産の合計額」に占める構成割合。

流動比率…流動負債に対する流動資産の割合。

総負債比率…総資産に対する総負債の割合。

前受金保有率…前受金に対する現金預金の割合。

基本金比率…基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。

減価償却比率…減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。

積立率…要積立額に対する運用資産の割合。

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況

2022（令和4）年度 資金収支計算書

（単位 千円）

収入の部				
科	目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入		7,602,558	7,596,729	5,829
手数料収入		143,020	123,055	19,965
寄付金収入		4,236,997	4,727,208	△ 490,211
補助金収入		2,488,763	2,543,547	△ 54,784
資産売却収入		20,029,000	19,538,673	490,327
付随事業・収益事業収入		751,281	807,109	△ 55,828
受取利息・配当金収入		3,721,000	3,854,274	△ 133,274
雑収入		389,779	413,509	△ 23,730
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		1,775,000	1,607,680	167,320
その他の収入		1,724,549	1,724,835	△ 286
資金収入調整勘定		△ 1,915,301	△ 2,093,279	177,978
前年度繰越支払資金		22,516,487	22,516,487	0
収入の部合計		63,463,133	63,359,828	103,305

支 出 の 部				
科	目	予算	決算	差異
人件費支出		7,621,292	7,631,111	△ 9,819
教育研究経費支出		6,098,348	5,760,524	337,824
管理経費支出		2,069,574	1,924,760	144,814
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		1,619,259	1,711,771	△ 92,512
設備関係支出		325,668	408,770	△ 83,102
資産運用支出		31,428,926	31,386,854	42,072
その他の支出		1,877,412	1,970,720	△ 93,308
〔予備費〕		(23,715,000) 76,285		76,285
資金支出調整勘定		△ 1,691,373	△ 1,681,644	△ 9,729
翌年度繰越支払資金		14,037,742	14,246,962	△ 209,220
支出の部合計		63,463,133	63,359,828	103,305

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に類似するもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を行うことにより生じるすべての資金収支の内容を示している。学校法人の資金収支計算書では、現金預金に前受金、未収入金、未払金、前払金を加えたものを資金としてとらえており、個々の収入金額、支出金額の考え方は必ずしも企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じではないが、「資金収入調整勘定」、「資金支出調整勘定」を設けて、前受金等を調整することにより、総額としてはキャッシュ・フローを示している。

当該年度の資金収入の総額は408.4億円で、前年度繰越支払資金225.2億円を加えた収入合計は633.6億円であった。

一方、資金支出の総額は491.1億円で、翌年度繰越支払資金は142.5億円となった。

イ) 資金収支計算書の経年推移

資金収支5ヵ年推移

(単位 百万円)

収入の部							
科	目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予算)
学生生徒等納付金収入		8,833	8,566	8,354	8,165	7,597	7,255
手数料収入		233	215	164	143	123	123
寄付金収入		2,530	2,478	3,376	3,347	4,727	3,368
補助金収入		2,288	2,085	2,577	2,409	2,544	2,706
資産売却収入		9,683	17,527	26,651	24,639	19,539	21,232
付随事業・収益事業収入		969	934	468	779	807	965
受取利息・配当金収入		3,440	3,645	3,334	3,588	3,854	3,883
雑収入		472	319	793	930	414	352
借入金等収入		0	0	0	0	0	0
前受金収入		2,076	2,004	1,779	1,652	1,608	1,770
その他の収入		1,476	2,576	1,823	1,988	1,725	1,041
資金収入調整勘定		△ 2,409	△ 2,368	△ 2,190	△ 2,046	△ 2,093	△ 2,062
前年度繰越支払資金		7,041	7,324	12,135	16,190	22,516	14,038
収入の部合計		36,631	45,305	59,264	61,783	63,360	54,670

支出の部							
科	目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予算)
人件費支出		7,588	7,167	7,125	7,216	7,631	7,644
教育研究経費支出		5,885	6,378	5,646	5,682	5,761	7,649
管理経費支出		1,562	1,717	1,242	1,639	1,925	1,772
借入金等利息支出		1	1	0	0	0	0
借入金等返済支出		36	23	23	0	0	0
施設関係支出		1,174	809	912	2,673	1,712	2,272
設備関係支出		299	750	406	292	409	605
資産運用支出		12,482	17,315	26,147	22,198	31,387	21,200
その他の支出		1,675	1,719	2,957	1,378	1,971	1,670
〔予備費〕							100
資金支出調整勘定		△ 1,394	△ 2,708	△ 1,384	△ 1,812	△ 1,682	△ 1,149
翌年度繰越支払資金		7,324	12,135	16,190	22,516	14,247	12,908
支出の部合計		36,631	45,305	59,264	61,783	63,360	54,670

ウ) 活動区分資金収支計算書の状況

2022（令和4）年度 活動区分資金収支計算書

（単位 千円）

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,596,729
		手数料収入	123,055
		特別寄付金収入	3,181,861
		一般寄付金収入	10,847
		経常費等補助金収入	2,523,612
		付随事業収入	807,109
		雑収入	412,569
		教育活動資金収入計	14,655,782
	支出	人件費支出	7,631,111
		教育研究経費支出	5,760,524
		管理経費支出	1,906,224
		教育活動資金支出計	15,297,859
		差引	△ 642,076
	調整勘定等	△ 309,810	
	教育活動資金収支差額	△ 951,886	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	1,534,500
		施設設備補助金収入	19,935
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,394,603
		施設整備等活動資金収入計	2,949,038
	支出	施設関係支出	1,711,771
		設備関係支出	408,770
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,084,312
		施設整備等活動資金支出計	3,204,852
		差引	△ 255,814
	調整勘定等	△ 151,608	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 407,422	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 1,359,307

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	14,538,673
		長期定期預金収入	0
		金銭の信託収入	5,000,000
		貸付金回収収入	420
		預り金受入収入	0
		奨学金回収収入	54,207
		保証金回収収入	15,972
		仮払金回収収入	0
		前払金回収収入	28,372
		立替金回収収入	11,160
		小計	19,648,803
		受取利息・配当金収入	3,854,274
	為替差益収入	0	
	過年度修正収入	940	
	その他の活動資金収入計	23,504,017	
	支出	有価証券購入支出	28,356,254
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	305,000
		長期定期預金支出	1,000,000
		金銭の信託支出	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	13,881
		特定目的引当特定資産繰入支出	627,408
		預り金支払支出	42,189
		貯蔵品支出	230,481
		保証金支払支出	1,383
		仮払金支払支出	1,598
		立替金支払支出	0
		小計	30,578,193
為替差損支出		1,758	
過年度修正支出		16,779	
その他の活動資金支出計		30,596,730	
差引	△ 7,092,713		
調整勘定等	182,495		
その他の活動資金収支差額	△ 6,910,218		
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 8,269,525	
前年度繰越支払資金		22,516,487	
翌年度繰越支払資金		14,246,962	

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書を「①教育活動による資金収支」「②施設整備等活動による資金収支」「③その他の活動による資金収支」の3つの活動区分別に表示した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書（営業活動・投資活動・財務活動）のように活動ごとの収支状況を示している。

教育活動資金収支差額は9.5億円の支出超過となった。一方、施設整備等活動資金収支差額は4.1億円の支出超過となり、教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額を合わせると、13.6億円の支出超過となっている。その他の活動資金収支差額は69.1億円の支出超過となった。各収支差額を合計し、支払資金は82.7億円減少した。

エ) 活動区分資金収支計算書の経年推移

活動区分資金収支5ヵ年推移

(単位 百万円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	15,261	14,332	15,055	15,039	14,656
教育活動資金支出計	15,032	15,165	14,004	14,535	15,298
差引	229	△ 833	1,051	504	△ 642
調整勘定等	△ 409	544	△ 963	54	△ 310
教育活動資金収支差額	△ 180	△ 289	87	558	△ 952
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	807	2,197	755	1,653	2,949
施設整備等活動資金支出計	1,473	3,259	1,319	2,965	3,205
差引	△ 666	△ 1,062	△ 564	△ 1,312	△ 256
調整勘定等	302	555	△ 560	158	△ 152
施設整備等活動資金収支差額	△ 364	△ 507	△ 1,124	△ 1,154	△ 407
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 544	△ 796	△ 1,037	△ 596	△ 1,359
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	13,575	21,541	31,500	29,151	23,504
その他の活動資金支出計	12,975	16,178	26,607	22,481	30,597
差引	600	5,363	4,893	6,670	△ 7,093
調整勘定等	227	243	199	253	182
その他の活動資金収支差額	827	5,607	5,092	6,923	△ 6,910
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	283	4,811	4,055	6,327	△ 8,270
前年度繰越支払資金	7,041	7,324	12,135	16,190	22,516
翌年度繰越支払資金	7,324	12,135	16,190	22,516	14,247

オ) 財務比率の経年比較

比率名	算式（×100）	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	私大医歯系 除く平均 (2021)
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△ 1.2%	△ 2.0%	0.6%	3.7%	△ 6.5%	15.6%

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況

2022（令和4）年度 事業活動収支計算書

（単位 千円）

科		目	予算	決算	差異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金		7,602,558	7,596,729	5,829
	手数料		143,020	123,055	19,965
	寄付金		2,714,497	3,207,515	△ 493,018
	経常費等補助金		2,468,828	2,523,612	△ 54,784
	付随事業収入		751,281	807,109	△ 55,828
	雑収入		389,779	412,569	△ 22,790
	教育活動収入計		14,069,963	14,670,590	△ 600,627
科		目	予算	決算	差異
事業活動支出の部	人件費		7,634,915	7,644,991	△ 10,076
	教育研究経費		9,641,323	9,287,953	353,370
	管理経費		2,469,163	2,291,364	177,799
	徴収不能額等		80,000	60,350	19,650
	教育活動支出計		19,825,401	19,284,659	540,742
教育活動収支差額… A			△ 5,755,438	△ 4,614,070	△ 1,141,368
科		目	予算	決算	差異
事業活動収入の部	受取利息・配当金		3,721,000	3,854,274	△ 133,274
	その他の教育活動外収入		749,492	1,313,013	△ 563,521
	教育活動外収入計		4,470,492	5,167,288	△ 696,796
科		目	予算	決算	差異
事業活動支出の部	借入金等利息		0	0	0
	その他の教育活動外支出		0	0	0
	教育活動外支出計		0	0	0
教育活動外収支差額… B			4,470,492	5,167,288	△ 696,796
経常収支差額… A + B = C			△ 1,284,946	553,218	△ 1,838,164

科		目	予算	決算	差異
事業活動収入の部	資産売却差額		65,253	209,894	△ 144,641
	その他の特別収入		1,560,435	1,608,252	△ 47,817
	施設設備寄付金		1,534,500	1,534,500	0
	現物寄付		6,000	16,620	△ 10,620
	施設設備補助金		19,935	19,935	0
	過年度修正額		0	37,197	△ 37,197
	特別収入計		1,625,688	1,818,146	△ 192,458
科		目	予算	決算	差異
事業活動支出の部	資産処分差額		672,046	694,668	△ 22,622
	その他の特別支出		16,804	102,168	△ 85,364
	過年度修正額		16,804	102,168	△ 85,364
	特別支出計		688,850	796,836	△ 107,986
特別収支差額… D			936,838	1,021,310	△ 84,472
〔予備費〕… E			(23,715,000) 76,285		76,285
基本金組入前当年度収支差額… C + D - E = F			△ 424,393	1,574,528	△ 1,998,921
基本金組入額合計… G			△ 1,568,837	△ 399,383	△ 1,169,454
当年度収支差額… F + G = H			△ 1,993,230	1,175,145	△ 3,168,375
前年度繰越収支差額… I			△ 9,821,200	△ 9,821,199	△ 1
基本金取崩額… J			1,317,420	15,684	1,301,736
翌年度繰越収支差額… H + I + J			△ 10,497,010	△ 8,630,371	△ 1,866,639
(参考)					
事業活動収入計			20,166,143	21,656,023	△ 1,489,880
事業活動支出計			20,590,536	20,081,495	509,041

事業活動収支計算書は、法人の活動を経常的な収支と臨時的な収支に区分表示する。経常的な収支は、「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに区分した上で、それぞれの収支差額を表示し、これら2つの収支差額を合わせて「経常収支差額」として表示する。臨時的な収支は「特別収支」とし、収支差額を表示する。また「基本金組入前当年度収支差額」（従来の帰属収支差額）は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の合計となり、基本金組入れ後の最終的な収支は「当年度収支差額」（従来の消費収支差額）となる。

以下で各活動区分の収支差額等について説明する。

〔教育活動収支差額… A〕収入の部は、予算 140.7 億円に対して決算は 146.7 億円で、寄付金の増などで 6.0 億円超過した。支出の部は、予算 198.3 億円に対して決算は 192.8 億円で、教育研究経費などで合わせて 5.4 億円下回った。教育活動収支差額は、予算 57.6 億円の支出超過に対して決算は 46.1 億円の支出超過となり、11.4 億円良化した。

〔教育活動外収支差額… B〕収入の部は、予算 44.7 億円に対して決算は 51.7 億円で、7.0 億円超過した。支出の部は予算、決算ともに 0.0 億円であった。教育活動外収支差額は、予算 44.7 億

円の収入超過に対して決算は 51.7 億円の収入超過で、7.0 億円良化した。

〔経常収支差額…A+B=C〕経常収支差額は、予算 12.8 億円の支出超過に対して決算は 5.5 億円の収入超過となり、18.4 億円良化した。

〔特別収支差額…D〕収入の部は、予算 16.3 億円に対して決算は 18.2 億円で、1.9 億円上回った。支出の部は、予算 6.9 億円に対して決算は 8.0 億円で、1.1 億円上回った。特別収支差額は、予算 9.4 億円の収入超過に対して決算は 10.2 億円の収入超過となり、0.8 億円良化した。

〔基本金組入前当年度収支差額…C+D-E=F〕基本金組入前当年度収支差額は、予算 4.2 億円の支出超過に対して決算は 15.7 億円の収入超過で、20.0 億円良化した。

〔基本金組入額合計…G〕基本金組入額は、予算 15.7 億円に対して決算は 4.0 億円で、11.7 億円組入額が減少した。

〔当年度収支差額…F+G=H〕当年度収支差額は、予算 19.9 億円の支出超過に対して決算は 11.8 億円の収入超過となり、31.7 億円良化した。

〔前年度繰越収支差額…I〕前年度繰越収支差額は、98.2 億円支出超過した。

〔基本金取崩額…J〕基本金取崩額は、予算 13.2 億円に対して決算は 0.2 億円で、13.0 億円良化した。

〔翌年度繰越収支差額…H+I+J〕翌年度繰越収支差額は、予算 105.0 億円の支出超過に対し、決算は 86.3 億円の支出超過となり、18.7 億円良化した（前年度対比 11.9 億円支出超過の減）。

イ) 事業活動収支計算書の経年推移

事業活動収支 5 ヵ年推移

(単位 百万円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予算)
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,833	8,566	8,354	8,165	7,597	7,255
	手数料	233	215	164	143	123	123
	寄付金	2,538	2,239	3,330	3,340	3,208	1,688
	経常費等補助金	2,288	2,075	2,558	2,380	2,524	2,511
	付随事業収入	969	934	468	779	807	965
	雑収入	409	317	194	252	413	352
	教育活動収入計	15,270	14,345	15,069	15,058	14,671	12,893
科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予算)
事業活動支出の部	人件費	7,523	7,266	7,246	7,329	7,645	7,615
	教育研究経費	9,349	9,707	9,072	9,164	9,288	11,139
	管理経費	2,084	2,045	1,621	2,025	2,291	2,178
	徴収不能額等	72	73	52	61	60	80
	教育活動支出計	19,029	19,092	17,990	18,579	19,285	21,011
教育活動収支差額…A		△ 3,759	△ 4,746	△ 2,921	△ 3,521	△ 4,614	△ 8,118

		科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予算)
教育活動外 収入の部	事業活動	受取利息・配当金	3,440	3,645	3,334	3,588	3,854	3,883
		その他の教育活動外収入	62	0	629	769	1,313	910
		教育活動外収入計	3,503	3,645	3,963	4,356	5,167	4,793
		科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予算)
事業活動 支出の部	借入金等利息	1	1	0	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	211	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	1	211	0	0	0	0	
		教育活動外収支差額…B	3,501	3,434	3,963	4,356	5,167	4,793
		経常収支差額…A+B=C	△ 258	△ 1,313	1,042	835	553	△ 3,325
		科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予算)
特別収入 の部	事業活動 収入の部	資産売却差額	17	133	314	120	210	408
		その他の特別収入	6	329	134	107	1,608	1,893
		施設設備寄付金	0	253	60	26	1,535	1,692
		現物寄付	6	11	11	35	17	6
		施設設備補助金	0	10	18	29	20	195
		過年度修正額	0	55	44	17	37	0
	特別収入計	23	462	447	227	1,818	2,301	
	科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予算)	
事業活動 支出の部	資産処分差額	552	1,035	1,345	790	695	184	
	その他の特別支出	3	13	9	3	102	0	
	過年度修正額	3	13	9	3	102	0	
	特別支出計	555	1,048	1,354	793	797	184	
		特別収支差額…D	△ 533	△ 586	△ 907	△ 566	1,021	2,117
		〔予備費〕…E						100
		基本金組入前当年度収支差額…C+D-E=F	△ 791	△ 1,899	135	269	1,575	△ 1,308
		基本金組入額合計…G	△ 470	△ 190	△ 472	△ 806	△ 399	△ 1,443
		当年度収支差額…F+G=H	△ 1,261	△ 2,089	△ 338	△ 537	1,175	△ 2,751
		前年度繰越収支差額…I	△ 7,300	△ 8,315	△ 10,372	△ 9,501	△ 9,821	△ 10,497
		基本金取崩額…J	245	32	1,209	217	16	178
		翌年度繰越収支差額…H+I+J	△ 8,315	△ 10,372	△ 9,501	△ 9,821	△ 8,630	△ 13,070
(参考)								
		事業活動収入計	18,795	18,453	19,479	19,641	21,656	19,987
		事業活動支出計	19,586	20,351	19,345	19,372	20,081	21,295

教育活動収支差額は△47.5～△29.2億円で、大きな支出超過の状況となっている（2023年度予算は△81.2億円）。

教育活動外収支差額は、34.3～51.7億円で推移している（2023年度予算は47.9億円）。

教育活動収支および教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、△13.1～10.4億円で推移している（2023年度予算は△33.3億円）。

特別収支差額は、△9.1～10.2億円の推移となっており、施設設備寄付金の動向が特別収支差額の推移に影響を及ぼしている（2023年度予算は21.2億円）。

基本金組入前当年度収支差額は△19.0～15.8億円で推移している。2018年度～2019年度の2カ年度は支出超過であったが、2020～2022年度は収入超過となった（2023年度予算は△13.1億円）。

当年度収支差額は△20.9～11.8億円で推移している（2023年度予算は△27.5億円）。

ウ) 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予算)	私大医歯系 除く平均 (2021)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40.1%	40.4%	38.1%	37.7%	38.5%	43.1%	51.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.2%	84.8%	86.7%	89.8%	100.6%	105.0%	69.7%
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	49.8%	54.0%	47.7%	47.2%	46.8%	63.0%	34.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.1%	11.4%	8.5%	10.4%	11.6%	12.3%	8.3%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 4.2%	△ 10.3%	0.7%	1.4%	7.3%	△ 6.5%	6.4%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	47.1%	47.6%	43.9%	42.1%	38.3%	41.0%	73.6%
経常寄付金 比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	13.5%	12.4%	17.5%	17.2%	16.2%	9.5%	1.6%
受取利息・配 当金比率	$\frac{\text{受取利息・配当金}}{\text{事業活動収入}}$	18.3%	19.8%	17.1%	18.3%	17.8%	19.4%	-
経常補助金 比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	12.2%	11.5%	13.4%	12.3%	12.7%	14.2%	14.1%
減価償却額 比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	21.0%	19.4%	21.1%	20.8%	20.2%	18.5%	11.8%
経常収支差額 比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 1.4%	△ 7.3%	5.5%	4.3%	2.8%	△ 18.8%	5.9%

2. その他

(1) 有価証券の状況

(単位 百万円)

種類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	104,290	104,244	△ 45
株式	—	—	—
投資信託	25,181	25,946	764
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	129,471	130,190	719
時価のない有価証券	75		
有価証券合計	129,546		

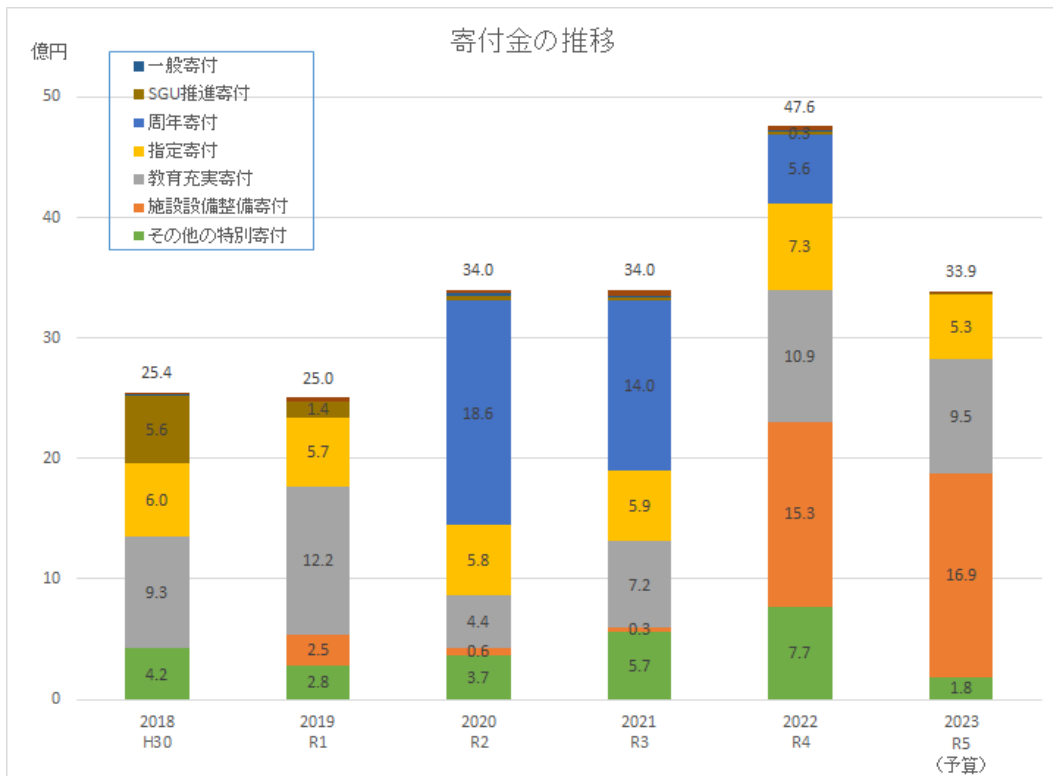
(2) 借入金の状況

借入金なし。

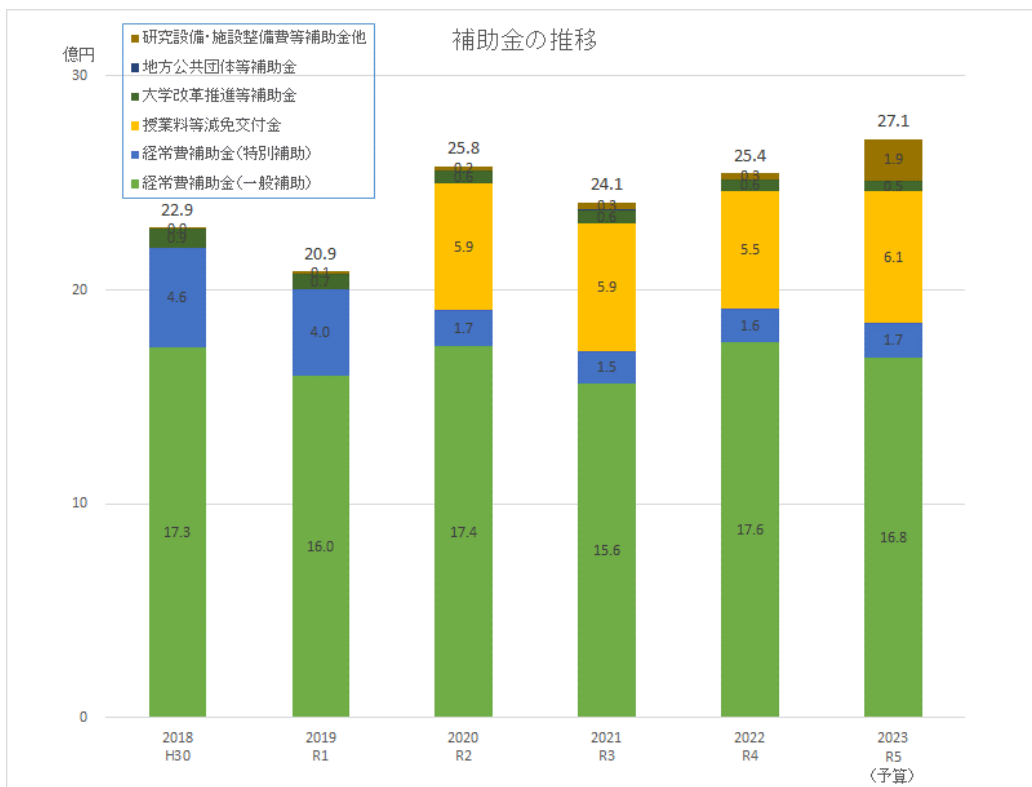
(3) 学校債の状況

学校債なし。

(4) 寄付金の状況



(5) 補助金の状況



(6) 収益事業の状況

収益事業なし。

(7) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位 円)

役員、法人等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額
			役員の兼任等	事業上の関係		
株式会社 コアシステムジャパン	10,000,000	セキュリティシステム受託開発、 セキュリティ製品販売等	兼任2人	株式会社コアシステムジャパンが 販売する製品の購入、業務委託	消耗品、用品、 機器備品の購 入、修繕	1,601,836

イ) 出資会社

会社の名称	事業内容	資本金 (千円)	出資割合 (%)	取引の内容 (千円)	
				当該会社からの受入額	
株式会社創学サービス	教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品 および飲料水等の販売、損害保険代理業、 生命保険の取り扱い業務、旅行者代理業	60,000	100.00%	当該会社からの受入額	0
				当該会社への支払額	403,772

会社の名称	事業内容	資本金 (千円)	出資割合 (%)	取引の内容 (千円)	
				当該会社からの受入額	
北京創大教育コンサル ティング有限公司	教育コンサルティング、会議サービス、市 場調査、技術拡大サービス、文化芸術交流 活動の企画、展示業務	2,000	100.00%	当該会社からの受入額	0
				当該会社への支払額	21,622

(8) 学校法人間取引

他の学校法人との財務取引等はなし。

(9) 決算分析と今後の課題について

2022年度決算は予算に対して大きく良化し、経常収支差額は結果的には収入超過となったが、これは予想を上回る寄付金があったことや、為替相場が想定以上に円安に振れたことで保有外貨資産の償還益（為替差益）が増大し、配当金の受取額にも良い影響を及ぼしたところによるところが大きいといえる。特に為替については、その動向によって差損の方に振れる可能性もあることを考慮すると、今後も2022年度と同水準の収入が得られるとは言い難く、2022年度の特異な要因として認識すべきと考える。

一方、学費収入は2018年に比べ12億円余り減少しており（減少率14.0%）、支出面では、学生寮の新築・建替、施設設備更新による減価償却額の上昇、奨学金拡充などによる経費の高止まりは、2022年度の光熱水費高騰分を差し引いたとしても経常的な収支悪化の大きな要因となっている。今後、中長期財政計画に基づき、事業ごとの費用対効果の検証を進めながら、支出削減を図り、学費・寮費の改定、寄付金収入や資産運用収入の確保など収入増加策についても検討しながら、収支均衡を目指し、安定した経営基盤の維持に努めていく。

3. 補足資料

(1) 学校法人会計の特徴（企業会計との違い等）

学校法人会計と企業会計の違いは、その事業目的が違っているためいくつかの点で違いがある。企業会計の目的は、損益を正しく計算し、企業の営業成績および財政状態を利害関係者に開示することであるが、学校法人会計は、企業会計における利益という概念がなく予算計画に基づいた教育研究活動が、円滑に遂行されたかを財政面から測定開示することが目的となる。

また、企業会計で作成される財務諸表と、学校法人が学校法人会計基準に基づき作成される計算書類の違いについて、これまでも社会に理解が浸透せず、時には誤解さえも生じている状況がある。ここでは学校法人会計で作成される計算書類と企業会計で作成される財務諸表を比較する。

1. 「活動区分資金収支計算書」と「キャッシュ・フロー計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金（現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされている。「活動区分資金収支計算書」は、「教育活動」（教育活動による資金収支）、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」（施設整備等活動による資金収支）および「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」（その他の活動による資金収支）に区分して記載される。

一方、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表示した計算書である。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいう。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表である。

これらの計算書を作成する理由の一つは、次に述べる「事業活動収支計算書」や「損益計算書」が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからである。つまり、収入に資金的な裏付けがない場合、収支差額が黒字を確保していても資金ショートを起こしている可能性があり、いわゆる企業でいえば黒字倒産の場合も考えられ、資金の増減および保有額を重視した計算書といえる。

2. 「事業活動収支計算書」と「損益計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」および「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされている。またその計算方法は、事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額および当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、事業活動収支計算は、活動ごとに事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を

控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとされている。

一方、企業の「損益計算書」は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを「営業収益」と「営業外収益」に区分して、経常利益を計算し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示している。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じだが、目的が大きく違い、学校法人は、収支均衡の状態を表し、企業は経営成績つまり収益の状態を表すための計算書である。一例として、収支のバランスを、企業は「黒字」・「赤字」、学校法人は「収入超過」・「支出超過」と表現される違いがある。

3. 「貸借対照表」

この計算書は、当該会計年度末時点における財政状態を表すもので、企業も学校法人も構造的には同様と考えることができる。ただし、企業会計では、資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法により、学校法人会計では、固定性配列法としている。

(2) 財務諸表の主な勘定科目の説明

○資金収支における勘定科目

<収入の部>

- ・ 学生生徒等納付金収入… 授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から在学条件として義務的に、また一律に徴収する、いわゆる「学費」の収入をいう。
- ・ 手数料収入…………… 主に入学検定料収入をいう。他に各種証明書発行のための手数料収入がある。
- ・ 寄付金収入…………… 企業や団体、個人からの寄付金で、用途が特定された特別寄付金と、用途の特定のない一般寄付金がある。また、活動区分資金収支計算書では、特別寄付金の内、施設設備の拡充等のための寄付金収入を施設設備寄付金収入として区分する。
- ・ 補助金収入…………… 国や地方公共団体から交付される補助金収入をいう。また、活動区分資金収支計算書では、施設設備の拡充等のための補助金収入を施設設備補助金収入とし、補助金収入の内、施設設備補助金収入を除いたものを経常費等補助金収入として両者を区分する。
- ・ 資産売却収入…………… 保有する有価証券の償還金や売却で得た収入のほか、施設、設備の売却によって生じた収入をいう。
- ・ 付随事業・収益事業収入… 収益を目的とせず、学校教育の一部に付随して行われる事業を付随事業と言い、学生寮の寮費収入が大半を占め、その他に外部機関などからの依頼に基づく受託事業収入や公開講座の受講料収入等をいう。収益を目的とするものを収益事業収入という。
- ・ 受取利息・配当金収入… 保有する基金の運用により得た収入や預金、貸付金等の利息、有価証券等から生ずる利金収入等をいう。
- ・ 雑収入…………… 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。私立大学退職金財団交付収入を含む。また、活動区分資金収支計算書では、雑収入の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものを過年度修正収入として区分する。
- ・ 前受金収入…………… 主に翌年度入学の学生から徴収した学生生徒等納付金収入をいう。
- ・ その他の収入…………… 上記の各収入以外の収入をいう。引当特定資産の取崩収入や前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、また預り金収入や貸与奨学金回収収入等がある。
- ・ 資金収入調整勘定…………… 当該会計年度の資金の動きを明らかにするための調整勘定をいう。当該会計年度に計上される収入のうち翌会計年度以降に受け入れる資金や、前会計年度に受入れた前受金を調整している。
- ・ 前年度繰越支払資金…………… 前会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

<支出の部>

- ・ 人件費支出…………… 教職員人件費、役員報酬、退職金をいう。

- ・教育研究経費支出…………… 教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に関する経費をいう。
- ・管理経費支出…………… 総務・人事・経理等の法人業務や、食堂、売店および学生募集など教育研究業務以外の支出をいう。また、活動区分資金収支計算書では、管理経費支出の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものを管・過年度修正支出として区分する。
- ・借入金等利息支出…………… 借入金の利息に係る支出をいう。
- ・借入金等返済支出…………… 借入金元本の返済支出をいう。
- ・施設関係支出…………… 土地、建物、構築物などの取得費をいう。建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出や建物および構築物が完成するまでの支出を含む。
- ・設備関係支出…………… 教具などの教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの資産を取得するための支出をいう。
- ・資産運用支出…………… 有価証券購入のための支出や引当特定資産取得のための支出などをいう。
- ・その他の支出…………… 上記の各支出以外の支出をいう。前会計年度における未払金の当該会計年度における支出や預り金支払支出、前払金支払支出などがある。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものである。
- ・翌年度繰越支払資金…………… 当該会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

○事業活動収支における勘定科目

<事業活動収入の部>

- ・学生生徒等納付金…………… 資金収支と同じ
- ・手数料…………… 資金収支と同じ
- ・寄付金…………… 資金収支に現物寄付を加えた額（施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付を除く）
- ・経常費等補助金…………… 施設設備補助金以外の補助金
- ・付随事業収入…………… 資金収支の付随事業収入と同じ（収益事業収入は含まない）
- ・雑収入…………… 資金収支と同じ
- ・受取利息・配当金…………… 資金収支と同じ
- ・その他の教育活動外収入… 収益事業収入などからの収入
- ・資産売却差額…………… 資産売却収入が当該資産の残高を超える場合のその超過額をいう。
- ・その他の特別収入…………… 施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付、施設設備補助金および過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）などによる収入
- ・事業活動収入…………… 学校法人の負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などをいう。他人資金である借入金収入など含まない。
- ・基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から

組み入れるものをいう。土地や建物などの固定資産の価額（第1号基本金）、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額（第2号基本金）、基金として継続的に保持しかつ運用する金銭その他の資産の額（第3号基本金）、1カ月相当分の運転資金相当額（第4号基本金）がある。学校法人会計では、基本金組入額を事業活動収支から控除し、当年度収支差額を求める。

<事業活動支出の部>

- ・ 人件費…………… 資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えたものをいう。退職給与引当金繰入額は、当該会計年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前会計年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものである。

- ・ 教育研究経費および管理経費 …… 資金収支の支出額に減価償却額を加えたものをいう。償却資産などを取得した場合、資金収支では取得額の全額を施設・設備関係支出として計上するが、事業活動収支にはこれらの科目がないかわりに減価償却額を計上する。これは事業活動支出が資産を減少させる要因を対象としており、償却資産などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないためである。減価償却額は、取得した償却資産など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものである。

- ・ 徴収不能額等…………… 徴収不能引当金組入額と徴収不能額を計上する。徴収不能引当金組入額は、徴収不能の虞のある債権に関してその見込額を計上する。徴収不能引当金への繰入れが不足している場合には、当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。

- ・ 借入金等利息…………… 資金収支と同じ

- ・ 資産処分差額…………… 資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいう。除却損又は廃棄損を含む。

- ・ その他の特別支出…………… 災害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出

- ・ 事業活動支出…………… 上記支出の合計額

- ・ 当年度収支差額…………… 事業活動収入と事業活動支出の差額から基本金組入額を控除した金額をいう。収入構造が硬直的な学校法人では、事業活動収支計算において収支均衡を図り安定的な経営を維持することが求められる。

○貸借対照表

<資産の部>

- ・固定資産…………… 土地、建物（電気、給排水、暖房等の附属設備を含む）、構築物や備品など有形固定資産、および長期に保有する有価証券、引当特定資産や長期貸付金などのその他の固定資産をいう。
- ・流動資産…………… 現金・預金、一時的に保有する有価証券、補助金等の貸借対照表日における未収額や貯蔵品（減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く）などをいう。

<負債の部>

- ・固定負債…………… 長期借入金（期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの）、長期未払金（同左）、退職給与引当金などをいう。
- ・流動負債…………… 短期借入金（期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの）、未払金（同左）、前受金、預り金などをいう。

<純資産の部>

- ・基本金…………… 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額を基本金という（消費収支計算書消費収入の部「基本金組入額」の項参照）。基本金と繰越収支差額を合わせて、自己資金ともいう。
- ・繰越収支差額…………… 「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。